

# 施策分析シート（平成20年度）

No1

<b>施策名</b>	ひとり親家庭等への支援	<b>施策No</b>	03-03	<b>部課名</b>	子育て支援部計画課		
<b>関連部課名</b>		<b>課長名</b>	濱島明光	<b>内線</b>	3810		
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	子育て教育都市[ ]					
	<b>政策</b>	子育てしやすいまちの形成[03]					
<b>目的</b>	<p>母子世帯や女性に対し、人間関係、生活上または経済上の問題等について相談に応じ、必要な助言・指導を行うことによって、福祉の向上を図ることを目的とする。</p> <p>子育てと生計の維持という二重の役割を1人で担わざるを得ない、ひとり親家庭（特に母子家庭）に対し、子育てをしながら、収入面・待遇面でより良い就業ができ、自立した生活が営めるよう、生活資金貸付、就業訓練等の支援策を講じることを目的とする。</p>						
<b>指標</b>	<b>施策の成果とする指標名</b>	<b>指標の推移</b>					<b>指標に関する説明</b>
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (28年度)	
	母子家庭の生活保護世帯数	128	138	155	155		生保受給している母子世帯数
	母子生活支援施設平均入所期間	1年 07ヶ月	1年 06ヶ月	2年 10ヶ月	1年 8ヶ月	1年06ヶ月	母子生活支援施設に入所していた期間の平均値
	DV関係の相談件数	69	38	68	70		
<b>現状と課題（指標分析）</b>	<p>配偶者からの暴力（DV）、離婚問題、家庭内における人間関係、住宅相談など、切実な相談事例が多く、また、内容的にも複雑化、専門化している。特にDVについては、潜在化している事例も多いと推測される。</p> <p>現行の母子家庭を対象とした自立支援給付事業や貸付事業については、周知に努めているところであるが、対象となる事由や申請時の要件が限定的な面があり、利用者が多くない現状がある。</p>						
<b>今後の方向性</b>	<p>《今までの成果及び指標分析を踏まえて》</p> <p>相談者の立場に立ち、関係機関との密接な連携を図りながら、きめ細かな相談に応じていく。</p> <p>近年増加傾向にあるDVへの対応については、だれもが気軽に相談できる体制をつくるとともに、広く区民に対しDV問題に関する啓発の強化を図っていく。</p> <p>母子家庭の置かれている現状を踏まえ、区として、現実的で、利用しやすい制度や事業をつくり、生活支援する方策を検討していく。</p>						

施策の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	<p>児童扶養手当、児童育成手当等の現金給付事業については、この事業を必要とする方々に情報が十分行き渡るよう、制度の周知に努めていく。また、DVをはじめとする女性相談については、可能な限り早期の段階で十分な自立支援策が講じられるよう、相談体制の構築を図っていく。</p>

# 施策分析シート（平成20年度）

No2

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業 No	決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		18年度	19年度	前年度 設定	今年度 設定	
入院助産措置費	08-01-31	2,119	830	継続	継続	現状どおり実施する。
母子生活支援施設費（事務費）	08-01-32	74,555	73,689	継続	継続	現状どおり実施する。
家庭相談事業	08-01-35	4	4	継続	継続	現状どおり実施する。
母子相談事業	08-01-36	133	101	重点的に推進	重点的に推進	PRを徹底し、相談体制を強化していく。
自立支援教育訓練給付金事業	08-01-37	304	302	推進	推進	現状どおり実施する。
高等技能訓練促進事業	08-01-38	309	1,648	推進	推進	現状どおり実施する。
常用雇用転換奨励金事業	08-01-39	0	0	継続	見直し	国事業に移行したため廃止する。
女性福祉資金貸付事業	08-01-40	990	1,200	継続	継続	現状どおり実施する。
女性相談事業	08-01-41	76	76	重点的に推進	重点的に推進	PRを徹底し、相談体制を強化していく。
ひとり親家庭休養ホーム事業	08-01-42	484	626	継続	継続	現状どおり実施する。
ひとり親家庭サポート事業	08-01-43	160	84	推進	推進	内容の充実を図る。
母子福祉資金貸付事業	08-01-44	0	0	継続	継続	現状どおり実施する。
児童育成（育成・障害）手当給付事業	08-01-46	461,828	471,497	継続	継続	現状どおり実施する。
児童扶養手当等支給事業費	08-01-48	650,842	655,484	継続	継続	現状どおり実施する。
ひとり親家庭医療費助成事業	08-01-49	98,320	81,136	継続	継続	現状どおり実施する。
合 計		1,290,124	1,286,677			